

## 基準 1 理念・目的

### (1) 現状説明 有効性や適切性の判断を必ず記載してください。

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的の設定

評価の視点2：学部における、学部、学科ごとの、研究科における、専攻ごとの人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点3：大学の理念・目的と学部・学科・専攻の目的の関連性

#### 【大学の理念・目的の設定】

大谷大学の歴史は、江戸時代前期の1665（寛文5）年、京都東本願寺内に設置された僧侶の教育研究機関であった「学寮」にはじまる。学寮では仏教、とりわけ親鸞によって明らかにされた浄土真宗の思想の研究と教育が行われ、江戸後期には学生数が1,500名を数えた。その後、明治政府によって進められた国民教育制度の改革と歩調を合わせるように体制の変更を重ね、1901（明治34）年には東京巣鴨で「真宗大学」を開校した。この際の「開校の辞」において清沢は次のように宣言している（資料1-1 <http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000100g.html>）。

本学は他の学校とは異なりまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於いて浄土真宗の学場であります。即ち、我々が信奉する本願他力の宗義に基づきまして、我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える、即ち自信教人信の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

真宗大学は他の大学とは異なって「宗教学校」であり、「仏教の中において浄土真宗の学場」である。これは、真宗大学がブツダや親鸞の思想に基づく人間形成の理念および平等精神によって国民教育の役割を果たそうとする教育研究機関であることを明確に示すものであった。京都に移された現在の大谷大学はこの精神を継承し、東京での真宗大学開校をもって開学記念の日と定めている。

清沢が「開学の辞」で言う「宗教」とは、いわゆる宗教組織としての宗教ではない。東京〔帝国〕大学とその大学院で宗教哲学を学んだ清沢は、宗教を人間が本来的にもつ心の「性能」であり、「真理を求める精神」と考える。彼は人間が「いかに生きるべきか」を求める精神をもつと考え、その精神を「宗教」あるいは「宗教心」と呼んだのである。真宗大学を宗教学校であると宣言したときにも、この意味での宗教を意味していた。そして清沢は真宗大学の特質が「我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える」ことであるとしている。宗教心に導かれて自己を深く見つめ、人類を広く学ぶ中から「自己の信念」の「立脚地」を得て、それを積極的に社会の他者へと伝える人物を養成す

ることが大学教育の使命であると確認したのである。

この清沢の理念を継承し、敷衍したのが第三代学長の佐々木月樵である。佐々木は1925（大正14）年、京都に移された「大谷大学」の入学宣誓式において「大谷大学樹立の精神」を発表した。佐々木はここで大谷大学の使命が「宗教と教育」を両輪として「真実の人格を作る」ことにあると述べ、仏教教育を中心にしてこれを行うことを確認している（資料1-2 <http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq00000101u.html>）。

そもそも、国民の精神的要素は、いふまでもなく宗教と教育とである。然も、教育は常に宗教を俟つて真実の人格を作り、宗教は教育によつてのみ常にその陥り易き所の迷信に陥ることを防ぐのである。…（中略）…本大学が専ら世間の官公私立大学及び各宗大学等とも大にその趣を異にする点は、本大学は先ず以て仏教学を以て諸学の首位とし、また之を中心として教授し研究する所にある。…（中略）…諸子は今後益々本学に於ける人格陶冶の三モットーたる所の、本務遂行、相互敬愛、及び人格純真の三条に心をよせ、各自純真の人間となつていただきたいのである。諸子の学問及び人格の完成が、また本学の完成である。

ここで佐々木の言う「宗教」は清沢が「開校の辞」で示した内容を指している。そして佐々木はさらに進んで、そのような宗教教育が設置された三学科（仏教学・哲学・人文学）の専門教育との相互関連のなかで十全な役割を果たすとし、そこに真実の人格形成が実現するとする。そしてこのような理念を「本務遂行、相互敬愛、及び人格純真」の「三モットー」として表現した。つまり大学に学ぶ者が各自の専門の学びを通じて「なすべき本務を遂行」し、「相互に敬愛できる社会の創造を目指」して「自ら純真なる人格の形成する」、その実現を目指すのが大谷大学の理念であり目的であると宣言したのである。

このように本学は一貫して仏教精神に基づいた人間教育を実践し、人間にかかわる諸学問の研究成果を広く社会に公開してきたが、2018年度からは、そうした使命をより明確にするために従来の文学部に社会学部と教育学部を加えて三学部体制とし、あわせて文学研究科を設置している。大学および大学院の目的は本学の理念や学校教育法の趣旨を踏まえて規定しており、たとえば大学では「教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、仏教の精神に則り、人格を育成するとともに、仏教並びに人文に関する学術を教授研究し、広く世界文化に貢献すること」と定めている（資料1-3 第1条、資料1-4 第1条）。

### **【学部における、学部、学科ごとの、研究科における、専攻ごとの人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容】**

上記のとおり、本学は、大学に3学部、大学院に1研究科を設置している。具体的には、大学には文学部9学科（真宗学科、仏教学科、哲学科、歴史学科、文学科、国際文化学科、社会学科、人文情報学科、教育・心理学科）、社会学部2学科（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部1学科（教育学科）の3学部12学科を設置している。なお、文学部の社会学科、人文情報学科及び教育・心理学科は2018年度から学生募集を停止し、社会学部と教育学部は2018年度から学生募集を開始している。大学院には文学研究科のみを設置し、真宗学専攻、仏教学専攻、哲学専攻、社会学専攻、仏教文化専攻、国際文化専

攻、教育・心理学専攻の7専攻を設置している。本学の大学院は区分制の博士課程で、前期2年の課程を修士課程として取り扱い、後期3年の課程を博士後期課程としているが、教育・心理学専攻のみ修士課程だけを設置している。また、社会学専攻についても、2018年4月より募集を停止している（資料1-5）。

これらの学部、学科、専攻については、それぞれの教育研究上の目的を学則に定めている。たとえば文学部では、「歴史の中で蓄積されてきた多様な文化的所産に学ぶことを通して、人間と世界に関わる根本的な問題を解明し、深く自己を洞察しつつ現代社会を主体的に生きることのできる人物の養成をめざす」と定め、哲学科では「人間や世界にかかわる根本的な問題を東西の思想伝統を踏まえつつ考究し、多様かつ柔軟な視点と論理的思考力を培い、現代の諸問題に対処することのできる人物の養成をめざす」と定めている（資料1-3 第1条、第3条、第3条の2）。

大学院においては、たとえば真宗学専攻では「親鸞の根本著作である『教行信証』の読解を中心に据え、その教学思想を研究し、自己自身の求道的関心を通して、広い視野をもって人間の諸問題を探究する人物の育成をめざす」と定め、仏教学専攻では「客観的文献研究を重視する方法論によって仏教を学問的に研究し、その知見に基づき、現代社会のさまざまな課題の解明にも寄与する人物の育成をめざす」と定めている（資料1-4 第1条、第3条、第5条）。

### 【大学の理念・目的と学部・学科・専攻の目的の連関性】

既述のとおり、本学は開学以来の建学の理念を堅持しつつその実現を遂げるために、仏教精神に基づいた人間教育を行い、人間にかかわる諸学問の研究成果を広く社会に公開してきた。社会変動によって大学の高等教育機関としての役割が多様化する現在においても、人間を探究する学部・学科、研究科・専攻を設置しており、学部、学科、専攻の目的については、大学の理念や目的を踏まえて定めている。また、学科の目的は学部の目的を踏まえて定めている。

たとえば文学部では「人間と世界に関わる根本的な問題を解明し、（略）主体的に生きる」人物を養成するとし、これを受けて真宗学科では「自己を問い、人間を問う」、文学科では「人間と社会への理解力及び洞察力」を養うと定めている。社会学部では「現代社会の諸課題に向き合うことを通して（略）異なる他者と敬い合いながら生きる世界を構築」する力を養うとし、これを受けてコミュニティデザイン学科では「人と人をつなぐ」実践手法を進め（略）「コミュニティ」のこれからを「デザイン」する人物の養成をめざすと定めている（資料1-3 第1条、第3条、第3条の2）。

大学院の目的は「仏教並びに人文・社会に関する学術の理論及び応用を教授研究」とし、これを受けて、たとえば真宗学専攻では『教行信証』の読解を中心に据え、その教学思想を研究」と定め、仏教文化専攻では「アジア諸地域の文化を歴史学研究と文学研究の両面から解明」と定めるなど、連関性を持たせて設定している（資料1-4 第1条、第3条、第5条）。

### 【有効性や適切性の判断】

以上のとおり、本学では建学の理念を明確に位置づけ、その理念のもとに大学及び大学

院の目的を定め、さらにそれを踏まえて学部・学科・専攻の目的を定めており、適切であると判断している。

**点検・評価項目②** : 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：大学の目的及び学部・学科・専攻の目的の適切な明示  
評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・学科・専攻の目的等の周知及び公表

### 【大学の目的及び学部・学科・専攻の目的の適切な明示】

大学及び大学院の目的については、建学の理念や学校教育法の趣旨を踏まえ、それぞれの学則第1条に規定している。また、各学部の目的は大谷大学学則第3条第2項に、各学科の目的は同学則第3条の2第2項に定めている。大学院の各専攻の教育研究目的は、大学院学則第5条第3項にそれぞれ定めている。なお、同学則第3条第2項では博士課程の目的を、第3条第4項に修士課程の目的を、第3条第5項に博士後期課程の目的を定めている（資料1-3 第1条、第3条、第3条の2、資料1-4 第1条、第3条、第5条）。

### 【教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・学科・専攻の目的等の周知及び公表】

建学の理念については、毎年学生及び教職員に配付する『学生手帳』に掲載しているほか、既述の通り、大学ホームページ上で「開校の辞」と「大谷大学樹立の精神」を掲載し、広く学内外に紹介している（資料1-6 P.5～10）。また、大学、大学院の目的及び学部・学科・専攻の教育研究目的は、教職員には学内ネットワーク上のデータベースで常時確認できる環境を整備するとともに、学生には『履修要項』に記載し配付している。さらに大学ホームページ上に学則をPDFで掲載し、学内だけでなく、広く学外にも周知している（資料1-7、資料1-8 P.14、P.18、P.118、P.120、P.318、P.320、P.322、資料1-9 <http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq0000000zuw.html>）。

### 【有効性や適切性の判断】

本学の目的をはじめ、学部、学科、専攻の目的については、法令に従って適切に規程に明示し、冊子体だけでなくネットワークを利用して学内に周知している。またホームページを利用して学外にも公表するなど、適切に行っていると判断している。

**点検・評価項目③** : 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

### 【将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定】

本学は、本学の理念および使命を確認し、中長期計画を明確にするため、2012年4月1日から2022年3月31日に至る10年間の「大谷大学・大谷大学大学院・大谷大学短期大学部グランドデザイン」（以下「グランドデザイン」と表記）を策定した（資料1-10 <http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000001mdxn.html>）。このグランドデザインは、本学の歴史的経緯と現在の社会的状況に配慮しながら2011年にまとめたものである。ここでは、教育研究の場であると同時に人間形成の場としての本学のめざす方向性を明示したうえで、「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を育成する」という基本目的を設定している。そしてこの基本目的に則って「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」という5つの柱を立て、柱ごとに方針を策定し、それぞれの目標を掲げている。計画を遂行するにあたっては、10年を3期に区分して各期の具体的な目標（行動計画）を立案した。中長期計画の基本方針の策定には学長会があたる。次いで学長会を責任母体とする大学運営会議がこの基本方針を受けて各会議体での審議・意見聴取を経ながら具体的な計画を立案する（基準10-1 2頁で組織の詳細を説明）。こうして立案した計画は各会議体、各学部・学科・専攻、各事務部局に伝達し、実行することになっている。

第1期（2012年度～2014年度）には、学部教育の推進力となっている「教育推進室」やリメディアル教育の柱となる「学習支援室」などを設置した。また、責任母体となる学長会で策定された基本方針をスピーディーに機能させるための執行部体制を整備し、真宗総合研究所を中心とした学術活動の国際ネットワーク構築も進めた。さらに老朽化した校舎を改築するなどのキャンパス整備も推進した（資料1-11）。

第2期は、2015年度を調整年とし、2016年度から2018年度の3年間とした。これは2014年度当初に学長会が中心となって大学の将来を見据えた複数学部化の方針を出したことを受け、2015年度はその準備期間とした。複数学部化の狙いは、「学問の特性に応じた教育実践を十分に行うこと」「本学の教育資産を社会から見て分かりやすくすること」などであった（資料1-12）。さらにその中で、仏教に基づく建学の理念を学内のあらゆる教育場面で強化すべく、新たに「仏教教育センター」構想が立ち上がり、2018年度に設置した（資料1-13）。また、社会学科を社会学部に改組したことにより、地域との連携活動もより活発になってきている。

現在は、第2期の最終年度としてその総括を行うとともに、10年間の取り組みの総括となる2019年度から2021年度の3年を期間とする第3期の計画を立案している。

また本学では、グランドデザインをもとに単年度の事業計画を策定している（資料1-14）。ここでグランドデザインに掲げる計画を詳細にし、各学部・学科・専攻、事務部局間の調整を図るとともに、予算との調整も行っている。

### 【有効性や適切性の判断】

以上の通り、建学の理念の現代的な意義を再確認し、「仏教精神に基づき、社会を主体的に生きることのできる人物を育成する」という目的を実現するためにグランドデザインを策定し、全学体制でその推進にあたっている。教育研究のみならず大学運営やキャンパ

スなどの環境整備等、さまざまな改革が進んでおり、適切であると判断している。

## **(2) 長所・特色 (意図した成果が見られる(期待できる)事項)**

どのような活動により効果が上がったと考えるのかも記載してください。

大学の理念・目的に則った教育活動を充実させるため、2018年度から従来の「文学部」に「社会学部」「教育学部」の二学部を加えた三学部体制を採った。現在学生募集は順調であり、これによって従来の「文学部」一学部の枠組みを越えた各専門領域に特徴的な教育活動を、これまで以上に社会に開かれた形で展開することが可能となっている。

また繰り返しになるが、新体制にあわせて建学の理念の具現化を学内のあらゆる場面で強化すべく、「仏教教育センター」を開設した。2018年4月に活動を開始した同センターによって、仏教精神に基づく大学風土を醸成する体制が確保された。2019年度より新たに仏教的資産を一般へ公開する活動も計画しており、仏教に基づいた建学の理念をもつ大学としての社会的責任を今後も継続的に果たしていくことが可能となった。

## **3) 問題点 (改善すべき事項)**

改善策がある場合は、その計画も記載してください。

既述の通り、将来を見据えた中・長期の計画を明確にするために「グランドデザイン」を策定し、取り組んでいる。「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」の5つの柱ごとに方針を策定したが、内容によっては複数部署にまたがった事業となっている。計画を速やかに推進するためには、学部や部署といった枠組みを越えて円滑に活動できる環境を整えなくてはならないが、全学的に通常業務に加えた改革・新規事業で多忙となっている。事業や業務のシステム化やスリム化が必要である。

## **(4) 全体のまとめ**

1665(寛文5)年に東本願寺内に創設されて以来、本学は350年にわたって仏教精神に基づいた人間教育を行い、人間にかかわる諸学問の研究成果を広く社会に公開してきた。本学はその理念と、理念に基づく学部・学科・専攻の目的を明確にして学内外に公表している。さらにその建学の理念に基づく教育研究を一層充実させるため、2012年4月にスタートしたグランドデザインにしたがってこの数年間に教育研究、社会貢献、教育環境、大学運営などすべての分野にわたってさまざまな改革を全学体制で進めてきた。改革は全般的に順調であると思われるが、今後も、変動が著しい社会的状況に柔軟に対応しつつ、本学としての教育研究活動を充実させる体制を工夫し続けていく。

## (5) 根拠資料

- 資料 1-1 本学 HP「開校の辞」  
<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000100g.html>
- 資料 1-2 本学 HP「大谷大学樹立の精神」  
<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000000101u.html>
- 資料 1-3 「大谷大学学則」(抜粋)
- 資料 1-4 「大谷大学大学院学則」(抜粋)
- 資料 1-5 2018 年度版「大谷大学要覧」学科組織図
- 資料 1-6 2018 年度『学生手帳』(抜粋)
- 資料 1-7 「例規集データベース」
- 資料 1-8 2018 年度『履修要項』(抜粋)
- 資料 1-9 本学 HP「学則」  
<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq0000000zuw.html>
- 資料 1-10 本学 HP「グランドデザイン」  
<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000001mdxn.html>
- 資料 1-11 「グランドデザイン【第 1 期】の取組事業および進捗の状況」
- 資料 1-12 「第 33 回学長会議事録(2014 年 12 月 5 日)」
- 資料 1-13 「仏教教育センター規程」
- 資料 1-14 「2018 年度 事業の概要」